

## <対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、環境負荷低減の技術を活用した持続可能な施設園芸への転換を促進するため、**SDGsに対応し、環境負荷低減と収益性向上を両立したモデル産地を育成する取組**を支援します。

## <政策目標>

- 化石燃料を使用しない園芸施設への移行（加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合50% [令和12年度まで]、化石燃料を使用しない施設への完全移行 [令和32年度まで]）

## <事業の内容>

### 1. SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催

実証機器の選定及び検討会の開催を支援します。

### 2. SDGs対応型産地づくりに向けた実証・普及の取組

- ① 化石燃料使用量削減等に資する**新技術による栽培実証**
- ② **省エネ機器設備・資材・自家消費発電システムによる効果的な加温体系実証**
- ③ **環境影響評価の実施**
- ④ 知見や技術等を広く普及するための**マニュアル作成や情報発信**に対して支援します。

※以下の場合に優先的に採択します。

- ・みどりの食料システム法に基づく**特定区域**において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「**みどり認定**」等を受けている場合

## <事業の流れ>



## <事業イメージ>

### 1. SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催



### 協議会を設立

モデル産地育成のために連携し、省エネ技術やカーボンクレジットの活用を検討

### 2. SDGs対応型産地づくりに向けた実証・普及の取組

#### モデル産地の育成

#### ① 新技術実証



工場等の廃熱利用技術（蓄熱コンテナ）、廃油ボイラーの活用等  
※実証に使用するハウス等のリース・レンタルも可

#### ② 省エネ機器設備等による加温体系実証



木質バイオマスボイラー、ヒートポンプ、太陽光パネル等  
※実証に使用するハウス等のリース・レンタルも可

#### ③ 環境影響評価の実施



化石燃料使用量削減等の環境負荷低減の効果

#### ④ マニュアル作成・情報発信



実証等により得られた知見や技術を広く普及啓発させるためのマニュアル等を作成・公表

**環境負荷低減の技術を活用した、持続可能な施設園芸への転換を促進**

<対策のポイント>

地域のバイオマスを活用したエネルギーの地産地消の実現に向けた**バイオマスプラント等の施設整備**を支援するとともに、バイオ液肥の地域内利用を進めるため、**バイオ液肥散布車の導入**や**散布実証等の取組**を支援します。また、みどりの食料システム法の認定を受けた事業者が行う、**良質な堆肥等の生産**や**環境負荷低減**の取組を通じて生産された**農産物の流通の合理化のための施設整備**等の取組を支援します。

<政策目標>

○ 化学農薬使用量（リスク換算）の低減（10%低減）、○化学肥料使用量の低減（72万トン（20%低減）） [令和12年度まで]

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. バイオマスの地産地消

① 地産地消型バイオマスプラントの導入（施設整備）

家畜排せつ物、食品廃棄物、農作物残渣等の地域資源を活用し、エネルギー地産地消の実現に向けて、調査、設計及び施設整備を支援します。

《支援対象施設》

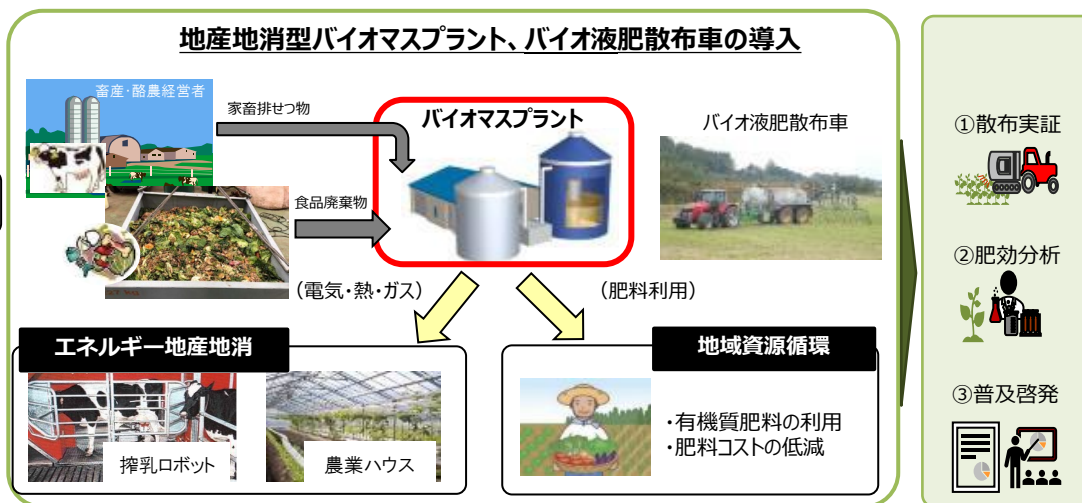
原料受入設備、前処理施設、混合調整槽、発酵槽、ガス化炉、ガスホルダー、発電機、貯留槽、熱利用施設、蓄電・精製ガス装置 等

② バイオ液肥散布車の導入（機械導入）

メタン発酵後の副産物（バイオ液肥）の肥料利用を促進するため、バイオ液肥散布車の導入を支援します。

③ バイオ液肥の利用促進

- ア 散布機材やほ場を活用するバイオ液肥の散布実証を支援します。
- イ バイオ液肥の成分や農作物の生育状況の調査・分析、効果検証を支援します。
- ウ 普及啓発資料や研修会等による利用拡大を図る取組を支援します。

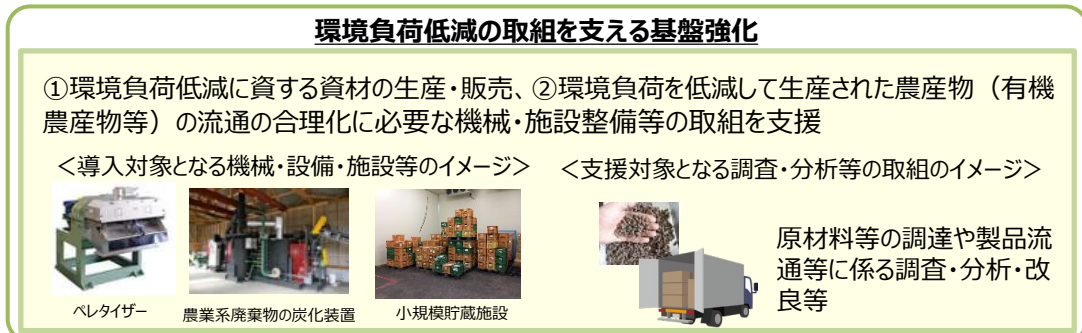


2. 環境負荷低減の取組を支える基盤強化対策

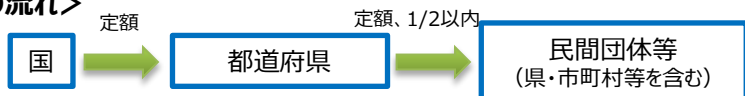
みどりの食料システム法に基づき認定を受けた事業者が行う、**良質な堆肥やバイオ炭等の生産**に必要な機械・設備の整備等や調査・分析・改良等を支援します。また、環境負荷低減の取組を通じて生産された**農産物**（有機農産物等）の**流通の合理化に必要な機械・施設整備**等や製品流通のための調査等を支援します。

※以下の場合に優先的に採択します。

- ・みどりの食料システム法に基づく**特定区域**において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「**みどり認定**」等を受けている場合



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

- （1の事業）大臣官房環境バイオマス政策課（03-6738-6479）
- （2の事業）大臣官房みどりの食料システム戦略グループ（03-6744-7186）

<対策のポイント>

燃油や肥料原料等の生産資材価格の高騰が続く中、食料の安定供給に向けて持続的な穀物生産を図るためには、化学農薬や化石燃料に頼らない生産への転換が必要です。生産段階から集出荷段階に至る、栽培管理技術及び乾燥調製や品質管理に係るグリーン化技術の確立をパッケージで支援します。

<政策目標>

- 化学農薬使用量（リスク換算）を50%低減 [令和32年度まで]
- 農林水産業のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化の実現 [令和32年度まで]

<事業の内容>

1. 粃殻利用循環型生産技術体系実証事業

温室効果ガス削減のため、粃殻燃焼灰等を土づくりに使用した栽培管理と、化石燃料に代えて粃殻を熱源とする粃殻燃焼システムをセットとした循環型生産技術体系の実証を支援します。

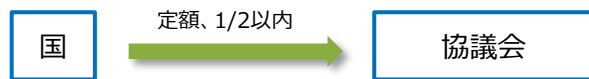
2. カメムシ斑点米発生抑制等生産体系実証事業

化学農薬の削減に向け、斑点米の被害を最小限に抑えるため、カメムシの発生を極力抑制するための水田内外の効果的な除草等の生産技術を確立するとともに、収穫後の選別工程における斑点米の確実な除去等の精度向上を図るための生産体系の実証を支援します。

※以下の場合に優先的に採択します。

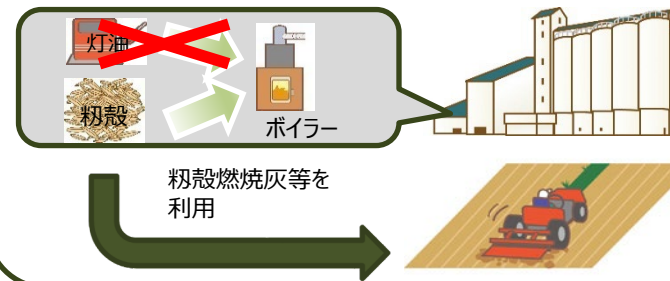
- ・みどりの食料システム法に基づく特定区域において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「みどり認定」等を受けている場合

<事業の流れ>



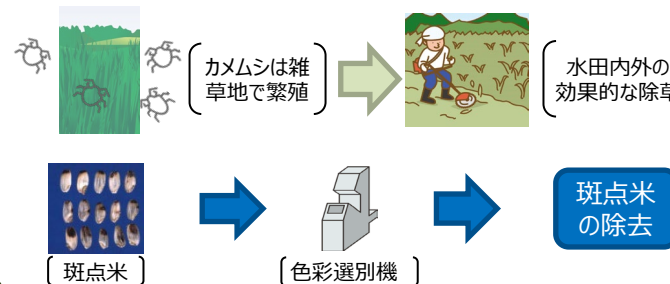
<事業イメージ>

穀物乾燥施設での化石燃料の削減



地域で発生する粃殻を穀物乾燥の熱源に利用した乾燥工程の省エネ化に資する技術体系を確立  
更に燃焼により発生した粃殻燃焼灰等を土づくりへ有効利用した循環型生産体系を確立

化学農薬の削減



無防除に伴うカメムシによる斑点米の被害を最小限に抑制させる水田内外での効果的な除草と収穫後の選別工程での斑点米除去にかかる品質管理技術体系をセットにした生産体系の確立

<対策のポイント>

グリーンな栽培体系の転換に向けたバイオマス由来を含む**生分解性マルチ導入の全国展開を加速化**するため、生分解性マルチの**製造・流通の課題解決、導入促進を行う取組を支援**します。

<政策目標>

- 化学農薬使用量（リスク換算）を10%低減 [令和12年度まで]
- プラスチック廃棄物の排出の抑制

<事業の内容>

**1. 生分解性マルチ導入促進事業**

グリーンな栽培体系の転換に向けたバイオマス由来を含む生分解性マルチ導入の全国展開を加速化するため、以下の取組を支援します。

- ① 生分解性マルチ製造・流通の課題解決  
 生分解性マルチの受注生産による**製造リスク対応・ロス削減のための対策に関する検証**等の取組を支援します。
- ② 生分解性マルチの導入促進  
 生分解性マルチ導入による省力化・温室効果ガス削減効果や生分解性マルチ適応栽培体系の情報発信等の取組を支援します。

※**以下の場合に優先的に採択**します。

- ・みどりの食料システム法に基づく**特定区域**において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「**みどり認定**」等を受けている場合

<事業の流れ>



<事業イメージ>



## <対策のポイント>

「日ASEANみどり協力プラン」（令和5年10月4日、日ASEAN農林大臣会合で採択）を推進していくため、国別レポートの作成及び具体的な協力案件の形成に向けた**実現可能性調査**を進め、民間資金も動員して官民一体となって我が国の技術を展開します。

## <政策目標>

- みどりの食料システム戦略に掲げたKPI（重要業績評価指標）の達成 [令和12年度及び32年度まで]

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. 「みどりの食料システム戦略」ASEAN地域実装加速化対策

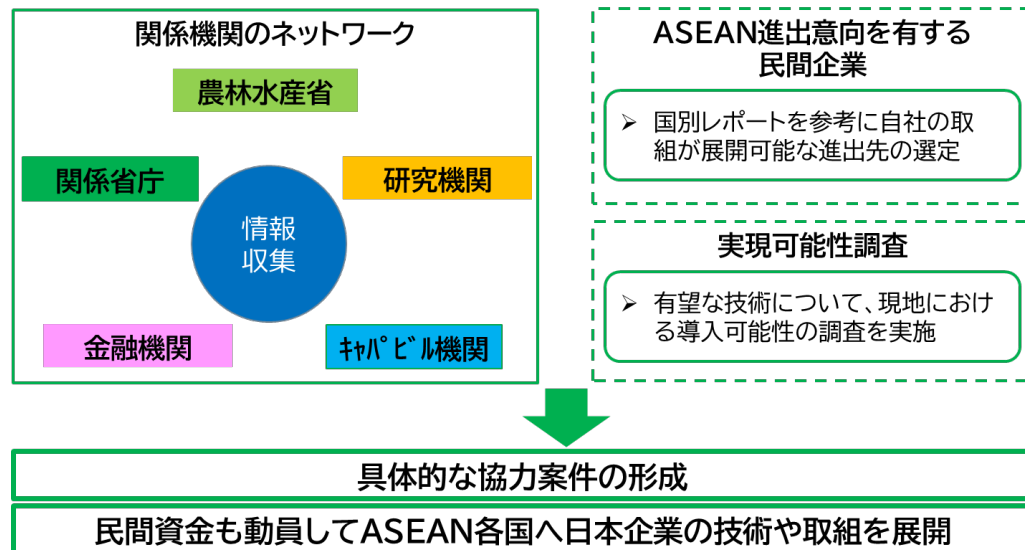
「日ASEANみどり協力プラン」（令和5年10月4日、日ASEAN農林大臣会合で採択）を推進していくため、関係省庁、ASEAN地域での研究成果やキャパシティビルディングの知見を蓄積している機関と民間企業のネットワークを活用しながら以下を実施します。

#### ① 国別レポートの作成

- ・各国の農業分野の温室効果ガス排出削減に係る計画や現地の事業パートナー候補、導入可能性の高い日本の技術、技術認証に係る規制情報等に関する情報を収集・分析し、国別レポートとしてとりまとめます。

#### ② 実現可能性調査

- ・ASEAN各国から要望のあった追加技術について、現地における導入可能性の調査を行い、具体的な協力案件の形成を図ります。



#### ニーズ・普及可能性のある技術の例



ICTを活用した水管理



衛星やAIを活用した土壌解析



カシューナッツ殻液混合飼料



アミノ酸バランス飼料の給餌を通じた家畜排せつ物由来のN2O削減

## <事業の流れ>

